

マウントバッテン伯と山本茂一郎インドネシア軍政監

判澤 純太*

(平成 29 年 10 月 31 日受理)

Earl Mountbatten and Lieutenant General Y. Yamamoto

Junta HANZAWA*

British pride of Singapore recapture led Earl Mount Batten to challenge to occupy Indonesia. But, He couldn't forecast that its behavior will cause the independence of Royal India.

Key words: Mountbatten, Soecarno, Hatta, Indonesia independence

1. はじめに—アメリカが東南アジア戦後処理に介入しなかった理由

東條次官（第 1 次近衛文麿内閣期 38 年 5 月 30 日～12 月 10 日に任）の就任には近衛文麿枢密院議長の強い後押しがあつて実現していた。近衛が東條を推した理由を武藤章軍務局長（阿部内閣期の 39 年 10 月 2 日から任）もよく理解し、賛同していた。

その近衛の意図は？近衛は常に、「日華事変（軍事）費」（特別軍事予算）を 40 年度から 10 億円づつ削減し、43 年度には上海 3 角地帯と華北・蒙疆の一部を除いて、（中国）大陸駐兵をゼロに削減したいという宿願を抱いていた。近衛は秘策として、その経理処理工作を東條の手でやらせたかったのであつた。しかも第 1 次近衛内閣の蔵相賀屋興宣は、38 年度陸軍軍事費一般会計を、36 年度より 2,300 万円削減した実績があつた。

陸軍の予算請求責任者である武藤陸軍局長も、その案の実行に便宜を図った。この間に、軍事作戦の責任者らと武藤の激しい衝突が生じたであろうことは想像するに難くない。

ちなみに、後に、小磯内閣で蔵相（石渡荘太郎）が、44 年度軍事費一般会計の実質ゼロ査定を決断実行している（名目値は闇物資掘り起こし用に提示されているに過ぎない）が、これは致命傷を与え、陸軍は最後の継戦能力を喪失した。終戦への道がこれによって、鈴木内閣の登壇を待つまでも無く、小磯内閣から確実になつたのである。

もし「ハル・ノート」を東條内閣が受諾していれば、日米戦争は起こり得なかつたのではないかと蒸し返す議論の論者がいるが、それは違う。東條陸相は（中国）大陸から「全面撤兵」も視野に入れていた事を、アメリカ側は 45 年の前半の「日米交渉」を通じて十分承知していた。だが、東條首相が米側に提起していたのは、日本軍の（中国）大陸からの「漸次（段階的）撤退」の刻限設定の段取り交渉であり、それを交換条件にして、東條

* 工学科（基礎教育・教養系）教授
Professor, Division of Fundamental Education and Liberal Arts, Department of Engineering

内閣は、「A B C D包囲網」の貿易封鎖を解除させようと、ルーズヴェルト大統領に直接交渉を要求していたのであった。

F・ルーズヴェルトはこの東條の要求を受け入れる積もりがハナから無かった。ルーズヴェルトが選択した手段は、「貿易禁止」から「金融封鎖」へのショート・カットの対応であった。日本に致命的な、続いて比較にならない損害を与える金融封鎖を実施し、グウの音もでないほど日本を締め上げることだけをルーズヴェルトは考えていた。45年7月末からの一連の、モーゲンソーJr. 財務長官が発動した「14特許銀行シリーズ」金融戦略が、ルーズヴェルトにとって唯一無二の、東條向けの最終兵器でなければならなかった。

東條内閣が親米派の賀屋興宜をわざわざ蔵相に据えて見せても、ルーズヴェルトは、是が非でもその最終兵器を選択する決心であり、事実そうした。

当時、ルーズヴェルトの本心は、参戦を嫌うアメリカの世論を欺いてでも、アメリカの対独開戦のみを欲していた。その隠された目的の為には、日本を挑発し、日本の無謀な対米開戦を誘導して、それによって次に、「3国同盟」を介するヒットラー大統領の「自発的」（自動参戦条項はない）対米開戦を引き寄せなければならなかった。そうすることが、アメリカにとって最も合理的であるとルーズヴェルトは確信していた。それは、しかし、「米・独・日の3国」間のパワー・ゲームに限って合理的な国際戦略観であった。

一方でルーズヴェルトは、日本との戦争が東南アジア、南アジアに引き起こす政治変化迄は、丸で想像出来なかった。兄貴分の英大帝国に任せておけば、戦前の旧秩序（植民地体制）が自然に復旧するであろうと、ルーズヴェルトはタカを括った俣で、同方面の問題については思考停止していたように、今からでも推察される。

2. マウントバッテンのS E A C軍司令官就任

2.1 マウントバッテンの出自

1945年7月24日、チャーチル英首相の命を受けてマウントバッテン卿は、ベルリンでルーズヴェルト米大統領と会見し、ルーズヴェルトから、ジャワ、ボルネオ、セレベス各島をS E A C軍管轄戦域に編入し直して欲しいと要求されて、合意した。

これは反面、西太平洋全域が、「英米連合」のではなくアメリカ海軍の専管戦域に移せ、というアメリカ軍側の再確認でもあった。アメリカ軍はピアク、モロタイからフィリピン、沖縄へ北上する対日反攻ルートを計画していた。

インドネシアが丸ごとイギリス軍の管轄戦域に移された。中部太平洋防衛の要であるラバウルには、今村均中將が率いる強力な第8方面軍がおり、ニューギニア北岸のウェアクには、阿南惟幾大將指揮の新設第2方面軍に編入される形での、安達二十三中將が率いる第18軍がいて、これも基地を堅固に要塞化した上で立て籠もっていた。だが、猛軍も、総計6個師団に過ぎない。

数がいかに貧弱なこれらの日本陸軍の抵抗勢力が相手では、米軍に損耗ばかりが激しくなると判断したアメリカ軍8個師団とオーストラリア軍7個師団は、ニューギニア島西部の日本航空基地を巧みに迂回し、所謂「蛙飛び」作戦を用い、マッカーサー米南西太平

洋軍司令官の作戦に則って、フィリピン群島奪還へ向け北上した。ルーズヴェルトは、インドネシアの鎮圧行動にかかる手間と費用を省こうとした。アメリカ艦隊は、バンコック・ジャワ枢軸以西を行動範囲にしないと公言した。

さて戻って、そのベルリン会見の席上で、マウントバッテンはマーシャル米参謀総長によって、近々米軍が日本に対して原爆攻撃を使用する計画である事を耳打ちされ、いよいよ東南アジア戦域で、日本軍が決定的に降伏する日が近付いたことを悟った。しかし、そうならば、イギリス軍が周到な事前計画も無しに、インドネシアに直接乗り込まねばならなかった。

インドネシアでは、日本陸軍の管轄地域（陸軍第16軍がジャワ島、マドゥラ島、第25軍がスマトラ島）で44年12月から、日本海軍の管轄地域（海軍遣隊がボルネオ島、スラウェシ島、東インドネシア）で45年4月から、紅白の「メラ・プティ旗」（独立インドネシア国旗）が日章旗と並んで各処公舎に掲揚される光景が見られるようになった。「アングロ連合」に想像も出来なかった事だったが、それは小磯国昭首相がやらせた措置であった。

「アングロ連合」軍からインドネシアを占領中の日本陸軍第16軍（インドネシア派遣軍）司令官長野祐一郎中将へ、45年10月1日に日本軍公式降伏が伝達された。

その時点で、インドネシアの産業・経済の中心地であるジャワ島（人口48,000,000人）だけを見れば、日本軍は陸軍第16軍（1個師、1混成歩兵団）を、東部に26,957人、同島中心部に7,116人いたし、海軍は12,905人駐留させていた。つまり、日本軍は総勢で、ジャワ島に34,073人が駐留していた。しかもそれらは兵器の十分な備えを持っている完全武装部隊であった。又ちなみに、民間邦人はインドネシア全群島規模で、10万人以上が居住していると見積もられた。

SEAC軍は勝利の凱歌を遠慮無く上げ、1945年9月5日、東南アジアの戦略的臍であるシンガポールを奪回した。この、「アングロ連合」が屈辱を晴らした日の誇らしい光景が、マウントバッテンの「東南アジアの戦後処理」に暫くの無条件の喜びを与えた。

45年9月内に、マウントバッテン卿は32,000人の「連合軍」俘虜・抑留者を、シンガポールで早くも救出した。嬉し涙を流した解放俘虜の国別人数速報は伝えられた所では、イギリス人が6,000人、インド人が16,000人、オーストラリア人が5,000人、オランダ人が4,000人等であった。

インド人を除いたいずれの者の本国でもひたすら戦勝気分が横溢し、マウントバッテンの功績に随喜の涙を流して感謝を捧げた。一方—それは当然の人情であったのだが—その親族達は、1日でも早い全員の復員・帰還を、SEAC軍総司令官のマウントバッテンに要求して圧力を行使する立場に変じた。

ジャワ島を中心にして、蘭領東インドには白人（オランダ系）の戦時捕虜が93,000人（内、将校2,000人）、オランダ系及び混血の民間人抑留者が10万人以上いると算定された。

次にマウントバッテンは、これらの俘虜・抑留者の送還事業を任務として進めなければならなかった。ところが思いがけず、この「インドネシア俘虜・抑留者送還問題」処理こ

そ、マウントバッテンと大英帝国の運命をまもなく大きく狂わせたのだが、誰も、マウントバッテン本人も、そんな大事件が起きるとは予測しなかった。300年以上に亘って繁栄した無窮の大英帝国が、間もなくその植民地群を一切手放して、そんなにも早く丸裸になろうとは。

一方9月12日、「英・印軍」は、英帝国のいつまでも富の泉であるに違いない英領マラヤを再確保しようと図る侵出へ討って出た。ここでいうまでもないことであるが、今後イギリスは、マラヤの現地土着住民に行政介入させるなどはまったく許さない予定であった。イギリス人の念頭には、そんな甘い人道主義の考えは微塵も浮かんでいなかった。

マウントバッテン伯の祖母ユリア・テレサ・フォン・ハウケは、ポーランド系のオーストリア貴族で、ビクトリア英女王の娘のアリス王女と親しい仲であった。そのユリアの息子のルイ・フォン・バッテンベルク（マウントバッテン伯の父）はイギリスに帰化し、英国海軍に入隊して、第1軍事委員（アメリカ海軍の作戦部長〈海軍No. 2〉に匹敵）に昇進する名声を勝ち取った。そして彼はアリス王女の娘（ビクトリア英女王の孫娘）と結婚し、英国王室親族になった。その二男が、ルイス・C・マウントバッテンである。第1次ヨーロッパ大戦を目撃にして、父のバッテンベルク親王がチャーチル海相から、バッテンベルクといういかにも敵国ドイツ風な名字はマズいだろうという余計なクレームをつけられ、ベルク（ドイツ語の山）をマウント（英語の山）に変える、マウントバッテン姓に改名した。

息子のルイス・C・マウントバッテン英海軍中將は、高貴なビクトリア英女王の血を引いているものの、しかし英王室皇族としては、存在が外郭で異端の匂いがするが、43年11月に、「SEAC軍（South East Asian Command）」（邦訳は東南アジア欧米植民地防衛軍）司令官に抜擢された。本体は「アングロ連合軍」司令官である。

その組織は、「英・米参謀長を筆頭とする3軍司令官合同会議」を中核に据える、戦域分轄を最も重要な初仕事にした。その共同作戦は別名「ABCD包囲網」とも呼ばれる。

英王室親族であるマウントバッテン伯がSEAC司令官に選ばれた主な理由は、①「アングロ連合」の主導権が英国にある事、弟分に当たるアメリカに、イギリス優位の序列を象徴させ、かつ、②英属領のオーストラリア軍、ニュージーランド軍を、総兵員300万人（実は、この構成には、後で述べる様に、インド兵があまりに膨大なパーセンテージで含まれていた）の陣中に包み込まなければならない都合があったからである。

ところで、日本人の戦後の東アジア近代史研究者が、日米開戦の大きな原因として、ヒットラー・ドイツが引き起こした周辺侵略戦争の影響が東南アジアに波及して、スターリング・ポンド貨の崩壊、それに伴う中国における「法幣」の崩落、を起こした史実をまったく視野に入れず歴史を解釈するのはなぜだろうか？

マウントバッテンは英国王ジョージ5世の従兄弟という英皇族の高貴な身分にありながら、インドネシアでの戦争処理裁判に当たって、終戦後に522人の日本人戦犯容疑者の罪を問ひ、内、原田熊吉第16軍司令官他、189人を処刑し、276人を懲役刑処分にし、63人を放免した。

皇族が、合法的にはあっても、自ら処刑責任者として殺人で手を汚した事になる。マ

マウントバッテンが大英帝国の完全戦勝と、地球の大半を覆って形成されている大英帝国植民地の永久繁栄を信じ切っていたからであろう。その栄華が雲散霧消して、自分がいつか歴史によって裁かれようとは思ってもよらず、だからこそ、その様な迂闊な行為をマウントバッテンは犯してしまったのだだろう。

マウントバッテン自身は、「泰緬鉄道の建設」で、55,000人の英兵が労役に駆られ、内15,000人が死亡したことを聞き知っていて、復讐心に駆られていた（日本工兵は15,000人動員、内1,000人死亡）ことが知られている。

しかし、マウントバッテンはやはりマッカーサーと比較して、家柄の特別な高貴さからか、戦争裁判の形式を復讐に100%利用しようとする魂胆は歴史上に残さなかった。

その戦争裁判に臨む姿勢として、下級者の犯した残虐行為は、命令を下した責任者も有罪であるとの紛れない証拠を突き付けた上でなければ処罰するべきでない、そうでなければ何人も告訴されるべきでない、という原則をマウントバッテンは関係者にハッキリ公に言い残している。

2.2 マウントバッテンを拘束した、2つの「歴史的声明」

45年8月、マウントバッテンは英領セイロン島司令部で、オン・サン、タン・トン、ウ・バ・ペら抗日ビルマ指導者らと会見し、「英・印軍」が挑んでいるビルマ反攻作戦（それは米・中軍とも共同している）が「反ファシスト人民自由連盟」（AFPFL）の根本精神に基づく「聖戦」であり、イギリス人こそが「反ファシズム主義の代表である」と信じ込ませる教育を施した。

日本軍の傀儡役を演じたスパイだ、とイギリス政府が罵ったスバス・C・ボースが「インパール作戦」に失敗後、祖国インドから亡命逃避行の途中で台湾上空で墜落死したが（8月17日）、それはほかならぬ悪行の報いの証拠であると、好い例として取り上げられた。

10月、ドーマン・スミス前・英ビルマ総督がビルマへ戻り、「反ファシスト戦争」の最終勝利宣言を行った。

戦後の東南アジア情勢の進路を決定付けることになる2つの重要「声明」は、46年と47年にインドの地から発表された。第1番目は46年3月15日、「インド、インドネシア、満州、インドネシア3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）において、戦後に外国人による統治体制が再び樹立されることは許されない」、と主張する「インド国民会議派声明」であった。第2番目は、47年8月9日に発表された「ネルー声明」である。ネルー・インド首相の声明は、「オランダはインドネシアに自国の軍隊を留めている何の権利も持っていない」という内容であった。

マウントバッテン卿が「第2次世界大戦＝反ファシスト戦争」と歴史を定義した一方、以上の2声明は、そのマウントバッテンの定義を真っ向から否定した。ただし、イギリス側に利益を図る立場に尚も立とうとすれば、アジアからの以上の様な反論を封殺するために、それでもイギリス側には、「漸次的主権譲渡」という高等外交戦術のカードが、体裁を整えるために、まだ手の内に最後まで隠されて残っていたのであった。

ところが、インドネシア情勢が大きく、突然変化した事によって、イギリスの手持ちの

その「外交上の切り札」の貴重なカードを温存しておく余地が一瞬にして消失してしまい、イギリスがインド独立承認へ追い詰められた、というのが、歴史の真相であった、と私は主張するのである。イギリスにとって大日本帝国の敗戦が実にあっけなかった結果、(1) イギリス軍は、SEAC軍の東南アジア全域規模での復員に暫くほとんど忙殺されていたのだったし、イギリスは、(2) インドネシアへの進駐当初、インドネシア情勢の展望にあまりにも無知だったのであり、しかもインドネシアでの終戦処理に、オランダとまったく連携せず、また同植民地再興の総合計画もまったく作っていなかった。

45年7月、チャーチル内閣が倒れるとその後を引き継いだクレメント・アトリー英労働党首相は、18日、「英領インドの独立承認」によって、いままでイギリスの予定になかった道へ進んだ。一方翌46年4月1日「マラヤ連合」発足(48年2月、廃止)。7月1日、サラワクと北ボルネオ(カリマンタン島)を、イギリスは英直轄植民地にした。

確かに、イギリス政府は、大日本帝国崩壊が予想外に急速だったので大いに慌てふためいたが、但し、その混乱からインド独立が生まれるには、イギリスが採用した「ジャワ島『解放』」の政策が基底に介在したので、それが間接的にインド独立承認へイギリスを至らしめたのであった。

「大英帝国は、ビルマ奪回という栄光ある具体的勝利を収めた」とイギリス人が大勝利に酔ったのも束の間、それからの東南アジア全域の歴史新潮流は、インド独立承認2週間前の47年7月4日に、フィリピン共和国が、もう後戻りしないで独立を再度達成し、続いて、先に述べた7月18日にインド独立に到るのだったが、ただしこの段階ではインドは、英連邦内に自治領として留まらせる予定であった。最後のインド副王にマウントバッテンが就いた。

48年にC・ラージャゴパーラーチャリに引き継いだ。47年8月、バー・モウ前ビルマ首相が、イギリス政府の特赦を受けて帰国した。その特赦はその延長上に、11月5日、イギリス下院に288票対144票の差で英領ビルマ独立をひっそりと可決させた。欧米世界で、第2次世界大戦前でも最中でも、このように流れの速い歴史変化を一体誰が予測したことがあっただろうか?しかし一旦変化が堰を切って溢れ出すと、アトリー首相を責めるイギリス人のライバル政治家は1人も現れず、皆、悄然とした態度に見えた。

だが、マウントバッテン1人だけは、自分が、成りたくも無い歴史の転轍手の役目を引き受けてしまった事を今更後悔し、身震いが出るほどのおぞましさを身を感じ続けただろう。彼ほど戦後近代アジアの歴史激流の中で、勝利の歓喜の絶頂点から祖国イギリス帝国の大崩壊へ身を転落させた人物は他に見当たらない。ちなみにその衝撃の体験が、彼自身に歴史回顧伝を遂に公に出版させなかった真の動機になろう。

速やかな政権委譲を求めるインド国民会議派へ、イギリスは第2次世界大戦時のインドの対英協力を否定する名分を、もはや探せなかった。チャーチルは41年8月大西洋憲章で、「インド、ビルマやその他の部分の将来的自主権確立は保証できない」と宣言していたが、戦後の環境はそれを戯言に変えた。

3. SEAC軍による東南アジアの初期的再制圧

3.1 タイ、香港、仏印

1945年9月15日、イギリス軍の先遣隊がタイ国のドムアン飛行場に到着した。「アングロ連合軍」（別名SEAC軍）はタイの首都バンコックに陸軍司令本部を移した。

この本部遷移は、東條（首相）と重光（外相）の「大東亜宣言」をもちろん大いに意識していたのであったろう。日本主導の「大東亜共栄圏」がもう完全に崩れ去ったことを、複雑な表情で弱気を見せてうつむいてばかりいるタイ国王に、マウントバッテン伯が満面に笑みを湛えながら教えてやる和やかな会食場が用意され、その模様を「アングロ連合軍」は内外にメディアを通じて見せつけてアピールした。

SEAC軍（「連合軍」）の第1次本格送還事業として、タイから9,000人の抑留者送還が始まっていた。第2次事業は、仏印からの8,106人の抑留者送還であった。

マウントバッテンは更に続けて、9月12日には本来の作戦範囲に入っていなかったが、香港を再占領した。それは、香港の深刻な経済逼迫が、マウントバッテンの耳に届いたからであった。

「大東亜共栄圏」は3年半の日本南方軍の軍事占領の期間中に、完全に軍票経済に切り替わっていたから、日本軍の敗戦でその軍票が無価値になった途端、各地でたちまち経済大混乱が生じていた。そこでイギリス政府はタイ国に対して、連合軍向けに自由米150tを早急に引き渡す事が「平和条約」を締結する交換条件になる、と要求し、香港、マライ、英領ボルネオ、スマトラへその米を急送したのだった。

マウントバッテンは45年9月15日迄に、英領マライも再占領した。マウントバッテンは、緊急的食糧問題を解決する為に、SEAC陸軍内に「経済委員会」を設けて対処しようと考えたが、そのマウントバッテンの判断にアメリカ側の「食糧委員会」が猛烈に反対した。戦後の英米間をめぐる経済的管轄権問題の争いがもうそこに生じていた様を我々は見る。アメリカ側は、イギリスは英領インド、仏印、仏領東アフリカ等の食糧問題解決に専ら対象を絞って欲しい、とマウントバッテンを非難した。

ところが、仏印進駐に関しては、イギリスには再占領に何の障害も見当たらなかった。イギリスは「静謐的治安回復」に自信を示し、45年末迄に大まかな決着を付けた。

11月30日、サイゴンの寺内寿一元帥（南方総軍司令官）から「個人的降伏状」が送達されて来た。46年1月1日、ダルジャンリウ仏海軍中将とマウントバッテンSEAC軍司令官は共同で、フランス当局がSEAC軍の仏印占領の下で、仏印におけるフランスの軍事主権を取り戻した、と発表した。

46年1月28日、在仏印全フランス軍の指揮権は、 그레이シー少将からルクレール Leclere 少将に引き継がれた。一方在仏印残留「英・印軍」の規模の方は相対的に縮小された。46年3月1日、（1）北緯16度以南の仏印から「英・印軍」のすべてである2個大隊を撤退させる案、（2）在仏印の日本軍人68,000人を、英・印軍が日本へ責任を持って送還する案が、マウントバッテンによって「英・米3軍参謀長会議」（SEAC軍の本体）に提起され、46年5月13日から、仏印の行政管理を仏軍司令官がマッカーサー元帥の代理の資格で行う事に纏まった。

3.2 オランダ軍の動向と重慶政府派遣ビルマ遠征軍

在東南アジア・オランダ軍参謀部は、極東オランダ軍総司令官ヘルフリッヒ海軍中将（後、大将）が1943年11月、ニューデリーSEAC軍司令部を訪ねた後で再建された⁽¹⁾。

海軍トップにJ・P・Hヘルプス大佐が、航空軍はK・J・Aミースター大佐が就任し、その両者を、43年12月から在重慶オランダ駐在武官であったブルマン・ファン・ブリーデン大佐が、先任参謀として調整する役目に回った。ブリーデン大佐は、44年9月7日から、SEAC軍の司令部移転に伴って、セイロン島のキャンディに常駐した。

中華民国軍（X軍〈重慶派遣軍：廖耀湘中将指揮第22師団、孫立人中将指揮第38師団〉、Y軍〈衛立huang 中将指揮雲南軍〉）軍事代表団を務める重慶派遣ビルマ遠征軍前・参謀副長Feng Yee少将は、44年3月9日、カルカッタに到着した。23日に、同少将は同地からニューデリーに向けて飛び立った。25日Feng Yee少将はSEAC軍司令部を訪問した。

8月、Feng Yee少将はインド・ビルマ国境にあるインパール村の戦場跡を見学し、英軍の多くの高級将校達と会見して、彼等の手柄話を山ほど拝聴した⁽²⁾。12月、Feng Yee少将はSEAC軍陸軍司令官リース英陸軍中将と一緒にビルマのミートキーナへ向かい、2人は同地で、中国国民党軍の同方面守備の全司令官達と面会した。45年3月、Feng Yee少将はサー・オリバー・リース中将（SEAC軍）と共に重慶へ向けて旅立った。45年6月、Feng Yee少将はラングーン奪回の凱行軍に参加せよとのSEAC軍司令部からの招待をもらった。Feng Yee少将はそれに快く応じた。

4. オーチンレック「英・印軍」陸上軍総司令官の憂鬱

4.1 マウントバッテンに課された2種類の任務

シンガポールに進出したマウントバッテンSEAC軍司令官は、（1）東南アジア全域に残されている英国人俘虜・抑留者（オーストラリア人、ニュージーランド人を含む）の本国への完全送還、（2）戦犯に問われなかった日本軍人及び日本民間人の本国への送還、を、次々に任務として遂行しなければならなかった。

論じる順序が逆になるのだが、まず（2）の問題の方から先に見ると、東南アジア全域に、推定75万人の日本人（軍人を含む）が駐留、居住していた。

内、確認できる限りでは、軍人が633,000人、民間人が93,000人だった（内、19,000人が、朝鮮・台湾出身の軍人及び民間人である）。具体的にそれらの居住地域を調べると、それらの人々は、ビルマに72,000人、アンダマン・ニコバルに20,000人、タイに118,000人、マライ・シンガポールに122,000人、南部仏印に72,000人、スマトラに75,000人、ジャワに73,000人、ボルネオに3,300人、小スンダ列島に25,000人、蘭領東インド（インドネシア）外領及びニューギニアに123,000人が分布していた⁽³⁾。

「パイソン計画」に基いて、マウントバッテンは、戦犯に引っ掛からなかった日本軍人

を、1946年3月迄に、陸軍を31,514人、海軍を16,546人、航空部隊を31,568人、計83,951人を、主として日本軍自身に復員輸送作業を担当させる方式でだったが、誠実に日本へ送還した⁽⁴⁾。46年6月いっぱい、その送還作業は概ね形が付いた、との公式見解が発表された。

次に、本来は(2)の問題に優先させて論じるべきである、(1)の問題の方を、私はこれから検討するのであるが、この事業も、インドネシアの「RAPWI」(俘虜・抑留者集結所)内に収容されていた連合軍捕虜(約90,000人)・白人抑留者(約100,000万人)の、シンガポール又はオーストラリアへの送還事業が、46年9月いっぱいの完全送還、として終了した。46年6月に、ジャワ島からだけでも、白人(混血を含む)が96,575人送還されたのだった。

この2つの事業の遂行に象徴されていたのだったが、インドネシア方面での(1)の事業を遂行した進駐「英・印軍」の身の安全は、日本軍の武力によって保証されており、護衛を日本軍に全面委託しなければ、「英・印軍」の安全は事実上まったく成り立たなかったといつて良かった。日本軍は終戦後においても、武装解除をまったく命ぜられずにいた、という事実が裏付けられるのであった。特に、ジャワ島での日本第16軍の武力は、治安維持上是非とも「必要」な、存在になっていた。

他方、イギリス軍は専ら、自軍の復員の加速化による急速な減員がもたらす原因によって、イギリス軍の第16軍に対する優位性確保が日に日に一層失われていく一方だったので、日本軍の復員も、もうこれ以上引き延ばせなくなった。

日本軍を一日長く残留させれば、日本軍がインドネシア軍に融合する可能性が、それだけ高まるだろうと、イギリス側は推測し懸念していた。

だからこそ、46年6月いっぱい迄の、インドネシアを含める東南アジア全域で、日本軍及び日本民間人の復員作業(上述した様に、その作業においては日本軍が主体的に担当させられた)が、思いもよらずに急ピッチで完了したという訳だった。その、英軍側が認識する vital point (均衡破裂限界点、臨界点)が、46年6月だったと私は判定する。

マウントバッテンは、日本第16軍が、敗戦後にインドネシア独立義勇軍へ加担せず、かつイギリス軍(「英・印軍」)より前にジャワを去った姿を見届けて、心底ホッとしただろうが、大きな不安をまだ残していた。それはオランダ軍への治安権力の引継ぎであった。

3ヶ月後に「英・印軍」がジャワ島を去る時期がもうすぐ近づいていた頃、「英・印軍」進駐の中心人物であったクリスチソンSEAC軍参謀総長が、46年1月にジャワ島を離れた。次のジャワ島離脱は、D・C・ホーソン少将率いる、「英・印」進駐軍の中心部隊であった第23師団の、46年11月28日の離脱であった。46年11月15日(英・インドネシア間に西部ジャワで締結された)「リングジャッティ協定」(英軍撤退を確約。ただし16の自生共和国とオランダ軍の占領地に分かれる現状を凍結する内容であった。連邦はオランダ女王を盟主にする)仮協定は、誠実に守られ機能するだろうか(本協定調印は47年3月25日)?翌47年7月20日に、オランダ軍による本格的インドネシア大侵攻が始まった⁽⁵⁾。

だがイギリス軍の撤退からそれ迄に、数えてみると1年余の「猶予期間」が生じていた。インドネシアはこの貴重な天与の「猶予期間」内に、身も心も変身した。

マウントバッテンは、当面、47年8月15日「インド・パキスタン独立宣言」に対応する事に専ら必死であったのだ。マウントバッテン伯は、随分その後になってから、日本軍国主義が何物であったか知り、愕然としたのだ。もう遅かった。頼みの綱にしていたクリスチソン（中将）SEAC軍参謀総長は、46年1月29日に、スコットランド軍管区司令官に転出してしまっていた（前述）。

マウントバッテン自身は、46年6月1日にSEAC軍総司令官を辞職し、ストップフォード英陸軍中将（前SEAC軍司令官代理）が同職を引き継いだ。7月1日、マウントバッテンは、イギリスはインドネシア戦後処理に関する関係を今後一切絶ち切るべきである、との声明を、本国政府宛てに送達した。

46年6月迄に、イギリス軍のトップ2（クリスチソン、マウントバッテン）が、「インドネシア処理」事業から離脱したのであった。それ迄の間、もし日本第16軍が公然と武器をインドネシア独立「義勇軍」に「横流し」すれば、マウントバッテンも憤然と、対抗上、「日本軍の悪辣な国際法裏切り」、ひいては「天皇の2重舌」という激しい国際非難の声を上げると共に、捕虜・抑留者送還事業を一時ストップしてでもSEAC軍増援兵をインドネシアへ追加投入しただろうから、事態は一変した筈であった。（ただし、実際は、英国内の、早期送還を求める反戦輿論がなかなかそれを許すまいとも憶測されるが）

しかしながら、日本第16軍は、そこで呆れるほどの恭順姿勢をマウントバッテンに保ち続けた。国際法の遵守主義を貫く態度に執着して見せた。

ところが、— 我々は歴史が推移した結果を知っている後世代だが — 日本第16軍は保有の大量武器を、日本軍がいかようにしても咎められない形で、インドネシア独立義勇軍の手に「合法的」に、手品の様に、ほとんど渡してしまった。

後になって省てみると、マウントバッテンの当時の姿は、自分は「解放者」としてインドネシア属領土着人達から歓迎される、と、本気で、「シンガポール凱旋」の成功体験に基づいて類推して信じ込んでいた。マウントバッテンは、インドネシア・ナショナリズムを思い至らず軽視したのだ。

マウントバッテンのインドネシアに関するその職務は、初めに、ある1つの制限で拘束されていた。英兵の復員事業を絶対最優先にみなすのであったから、全東南アジア地域戦後処理用にマウントバッテンが使用を許されているSEAC軍は、MAX100ヶ連隊程度だという制限があった。

しかも、留意しておくのは、その内英国将官数は恐らく5%~10%未満しかいなかったことである（他に、イギリスは120隻の東洋艦隊と、約50ヶ中隊の英帝国航空部隊も所有していた）。したがって「インドネシア（ジャワ島）の戦後処理」に割ける人数は、MAXでも、8,000人前後であった。

この「猶予期間」内に、新生インドネシアは、旧植民地への回帰を謀るオランダ軍を迎え撃つことができる、そして50年8月（インドネシア共和国樹立）迄持ち堪えられるだけの、近代武装兵力の軍と、民族独立闘争を継続するエネルギーを生み出す社会基盤を形

成した。

一方マウントバッテンは、次の様な意味ありげな発言もしている。「スマトラの石炭と石油施設の守備に、私は46年5月にスマトラ司令部を開設した。これ以上要求されても、それには数千人の武装した日本兵を協力者として私の指揮下に入れることが必要になる。英・印軍「以外」からの増援兵力を必要にする事になる」。

つまり、スマトラ島は正直もう現状をいじりたくない、とマウントバッテンは遠回しに自分の心情を吐露していた。また、ボルネオ島に関しても、マウントバッテンはオーストラリア軍総司令官のプラメー將軍に、進駐任務を引き渡した。レスリー・モアーヘッド豪中將によって軍政府が同地に樹立された（現地住民36ヶ中隊、オランダ兵6ヶ中隊、元戦争捕虜6ヶ大隊の防衛軍を急造）。この2島に関しては、人口が相対的に希薄な地方であるから、やはり政治経済の中心地の「ジャワ島」取り扱いが、主要問題だったのである。

4.2 「英・印軍」第23師団によるバタビア（ジャカルタ）司令部開設

45年9月30日、英・印軍「第15軍団」（第23師団基幹）はジャワ島（全インドネシア群島の当時の人口1億2,000万人の内、ジャワ島の人口は4,800万人であった）のバタビア（これはオランダ名であり、英語名はジャカルタ）に司令部を開設した。尚、先回りをして3ヶ月「後」の歴史経緯に言及すると、45年11月2～9日、ビルマから「英・印軍」第15軍団第5師団（マンサー少将指揮）が緊急で追加派兵される。そしてマウントバッテンは、10,000人前後の派兵限界兵力を使い切ってしまった。

日本陸軍第16軍と海軍の連合完全武装総兵力の約47,000人がそこを占有している事を十分知りながらも、マウントバッテンは、日本の敗戦の翌月、ジャワ島司令部を開設する（上述）。それと共に、「英・印軍」僅か約8,000人（第23師団）をジャワ島に先陣部隊として送り込んだ。天皇の終戦勅語を聞いたなら日本軍は敗戦のショックで意気阻喪しているから、我々にへつらいながら武器を洗いざらい大人しく差し出すに違いなかったし、インドネシア人はユニオンジャックを千切れんばかりに打ち振って、我々「英・印軍」を救い主の到来の様に口々に誉め称えて笑顔で出迎えてくれるだろう、とマウントバッテンは無邪気に信じていた。

しかしそのジャワ島では、インドネシア「独立義勇軍」12,000人と、PETA独立義勇軍75,000人からなる、日本軍が十分訓練して育成したインドネシア土着軍事勢力が、満を持して「英・印軍」の到来を迎え撃とうと待ち構えていた。ところで、「英・印軍」兵を構成している9割以上がインド兵であった事実（上述）を我々は決して見落としてはならない。

オランダ人の妻を持っているシャフリル（Sjahrir）・インドネシア首相（KNIPインドネシア共和国首相）は、45年11月11日、イギリスがもしインドネシアを武力で鎮圧しようと計画してインドネシアに来れば、インドネシア市民は全力を尽くしてその野望を粉砕する、と新聞メディア上にわざわざ論文を投稿して釘をさした。

シンガポールに移っていたマウントバッテンに、45年10月以降に言い回しに若干次第に弱気なニュアンスが表出していた。マウントバッテンは、インドネシアを英軍が完全

に軍事制圧し切るまで、寺内元帥が治安維持の最高責任を相変わらず負っている、と、寺内批判を急に論（あげつら）った。責任転嫁の論旨である。

45年12月6日、SEAC軍司令部（セイロン島・キャンディー）で、サー・フィリップ・クリスチソン（中将）参謀総長と、オランダ側の軍事3代表、つまりファン・モーク総督（副総督から昇格）、海軍のヘルリッヒ提督、オランダ国蘭印陸軍司令官ファン・オイエン中将が会談した。この席上クリスチソン参謀総長は、スマラン市、スラバヤ市から「英・印軍」は撤退する、と宣言した。

イギリスは「英・印軍」に割り当てられたジャワ島占領という任務を、バタビア（ジャカルタ）市、バンドン市の2市に限ると宣言した。他の2市（スマラン、スラバヤ）へもそれ迄派兵していたが兵力不足が祟って、独力では「RAPWI」（連合軍捕虜・抑留者の集結所）から救出すべき人々を救出釈放出来なかったし、日本軍の武装解除にもまったく手が着けられなかった。逆に、日本軍の力を借りて、英人捕虜（オーストラリア人、ニュージーランド人を含む）を救出した、という実体験を持ったのである⁽⁶⁾。

他方イギリス政府による「SEAC軍」の大規模処理（再編による軍縮）が、東南アジアでの第1期縮軍計画として、英国籍兵復員事業の加速化の必要から、46年10月迄に36万人を13万人へ減らす計画になった。次に第2期縮軍計画として、47年1月1日迄に7万人へ減らす計画になった。これは、8万人程度の英国籍兵力を用いて、戦後の全「東南アジア」の処理（南アジアの処理も含む）をほぼ向後2年いっばいで終了せよ、とマウントバッテンに要求されたのに等しい。しかもイギリス政府が要求する戦後処理の完成形は、— それは当然であろうが — もちろん大英帝国の東南アジア属領の完全再興であった。その成否に、短期的にしか「英・印軍」が直接関与できない、「インドネシア処理」が鍵だったのである。

「英・印軍」は、第2次大戦前は正規軍が20万人規模であった。内訳は、英国兵6万人、印度兵8万人、他に海軍2,000人、空軍1,600人で構成されていた。ところが、第2次世界大戦に突入すると、その規模は英国兵25万人、印度正規兵240万人、+インド州兵25万人の総兵力300万人に膨張した⁽⁷⁾。陸軍だけを見ると、英国兵が4倍に増えたのに対して、印度兵は33倍に増員されている。

オーチンレック（Auchinleck）英インド陸軍総司令官も、ネルーも、まったく別々の意味ではあったが、インドネシア再占領にインド人兵を用いるべきではない、と共に強く何度も主張した。ネルーの主張はその意味が直ぐに分かるだろう。同じアジア人同士であるインド兵を植民地専制下の鎮圧に用いてはならないと考え、ネルーは信念を貫こうとした。他方オーチンレックは不安からその言を吐いたが、不安は間もなく的中するのであった。

オーチンレックは、日本軍の膨大な武器がインドネシア人へ渡らない様に、くれぐれも慎重に日本軍を武装解除しなければならない、とマウントバッテンに特に注意するようにした。オーチンレックは、日本軍がインドネシア・ナショナリズムを使唆しやしないかとひたすら神経を尖らせていた。「英・印軍」のジャワ島占領初期は、英インド第15軍団所属第23師団（総兵力8,000人）中の全3個旅団（各2,500人づつ）が、しかも細切れに途切れ途切れに上陸した（尚、1砲兵大隊を追加）。

「私は水脹れしてからの英・印軍300個大隊（英国兵2大隊は各約800人単位、英・印軍総計25万人）を動かした。しかしインドネシアへは第23師団の派兵（9個大隊、8,000人）に限った方が賢明である」、とオーチンレックはマウントバッテンに早期撤退を促した。45年8月28日、停戦協定（「ラングーン協定」と、「リングジャッティ協定」）に反映されているのは、オランダ軍の早期回帰のみを、東南アジア旧秩序の治安回復の唯一の手段だと目論んでいた観点だったのである。

第16軍は、数百万tになると見積られる日本第16軍が所有中の兵器、爆弾、銃弾がインドネシア属領の住民の手に渡ってしまわない内に、終戦に到るまで所有していた軍事力をそのまま保持し続け、他方イギリス軍の警察軍として積極的に働き（自分自身の早期復員のため）、各占領地域の治安維持を、連合軍から任務を解かれる迄従順に担った。

僅か8,000人足らずの「英・印軍」第23師団（ホーソン少将指揮：第1旅、第37旅、第49旅、及び砲兵隊：英国兵はその内、約800人と算定）が、「反ファシズム」勢力の勝利軍を名乗って、「インドネシア解放」を旗印に上陸した。7,000人以上のインド人兵士が、大英帝国の属領民軍人の資格に誇りを持つように洗脳され、インドネシアにおける蘭領植民地再興の「占領軍」を構成し、インドネシア独立軍と戦うべく戦場に到着したのであった。

5. 1945年8月17日「インドネシア国独立宣言」発布

ヒットラー・ドイツが降伏してちょうど3ヶ月経った45年8月9日、寺内元帥（南方総軍司令官）は、サイゴン郊外ダラスに設けた南方総軍司令部に、スカルノ、ハッタ及び20人の「インドネシア独立義勇軍（アンカタン・ムダ）」の建国準備中の幹部達を召集した⁽⁸⁾。寺内元帥はスカルノらに6日の広島原爆投下のニュースを知らせ、日本の敗戦は避けられず、しかもその日の到来は早いだらうと述べた。それから寺内元帥は、スカルノ、ハッタ2人と秘密会談を持った。そこで寺内元帥は2人の国家指導者候補に対し、インドネシア占領軍としての南方総軍が今、インドネシア新政府に向けて「政権を移譲」し、「国家独立承認」を与える、と言い渡した。前総理・小磯国昭との連絡が本工作の背後にある事が推定されよう。寺内と小磯は、戦後の連合国主催の「国際法廷」を想定し、あくまでもヨーロッパ国際法に準拠しつつ、インドネシア新政府への「政権移譲」の正当性をスカルノとハッタに、後からその国際法廷で係争させようと図っている。政権移譲の合法性をヨーロッパ裁判で、戦後に係争させようという寺内の深慮を理解するインドネシア人は今も少ない。彼等はともすれば、「日本人の手助けは借りなかった」と意気込むのである。しかし、国際法で不可逆の国家独立承認を争わなければ、独立戦争と再征服戦争は勝ったり負けたりの一進一退状況をいつまでも繰り返し止まないだろう。

9日にソ連が対日宣戦し、日・ソ両軍間に実際戦闘が始まっているとスカルノらが寺内から告げられたのは45年8月13日であった。8月16日午前10時、「独立準備委員会」がプジャンボンに召集された。スカルノ、ハッタ、スカルノ夫人、スカルノの愛児グントールらは、その日の朝「アンカタン・ムダ」の若者達によってジャカルタ東方80k

mのクラワン県レンガスデンクロックのPETA（独立義勇軍の基層組織）兵舎へ拉致された。挺身隊員らは、日本軍政からの全武器をすぐさま押収し、「政権移譲」方式ではなく即時国家独立へ蜂起するようにスカルノに迫った。しかしスカルノ、ハッタは即答を渋った。そして多分、ヨーロッパ国際法上の国家独立承認要件を彼等に詳しく説明した。ジャカルタ市内にスカルノらは連れ戻される。

長野祐一郎第16軍司令官、山本茂一郎参謀長兼軍政監の所在を探すも接触を避けているかに雲隠れしている気配がある。午後4時オランジェ街（ブルバード）の第16軍「軍政監部」（総勢7,000人、内、日本軍は20～30人）で西村乙嗣（少将）総務部長がスカルノ、ハッタに、「我々はもう降伏したので、今はSEAC軍に委託を受けた警察軍に成り下がってしまっています」と悔しげに釈明した。17日午後5時、スカルノとハッタは前田精・海軍武官官邸内玄関脇の小部屋にて、「独立準備委員会」全会員と各地方代表50名を召集し、「インドネシア国独立宣言」を発表した。その小部屋での「宣言」は、日本軍から勝手に借用した（正式に貸したかどうかは兎も角として）短波送信機を使って、インドネシア全土と世界中に向けて直ちに送信された。

尚、前田少将が公邸を貸したのは「スラバヤ海軍司令部」の支持があったのではなく、前田海軍武官が前後関係を良く知らずに自発的に善意で貸しただけだった、との釈明がSEAC軍向けになされた。午前10時、ジャカルタ・プガンサアン・ティムール街No.56番地、スカルノ邸前に、いよいよスカルノがインドネシア大衆の前に雄姿を登場させて、「インドネシア国の独立宣言」を発表した⁽⁹⁾。

翌18日、「独立準備委員会」を「国民委員会」に名称を革め、インドネシア共和国憲法（45年憲法）を制定した。19日、大宮殿前の広場には、数千人のインドネシア国民が詰め掛け、広場中に打ちふられる紅白国旗（メラ・プティ）の波の中で、スカルノとハッタがインドネシア初代大統領、副大統領に就任した姿を、インドネシアの民衆の前に初めて現した。20日「国民治安軍」（BKR）を建軍。25日、「中央国民委員会」を創設し、それが正式に国家最高議決・行政機関に認められる。

6. 1945年9月12日、シンガポールの日本軍「降伏式典」

その日、9月12日午前10時15分から、スリム（William Slim）米大将（SEAC軍陸上部隊総司令官）、パワー（Power）提督、キース・パーク（Park）空軍中将・SEAC軍東南アジア方面空軍司令、ルイス・C・マウントバッテン卿（SEAC軍総司令官）、ウィーラー（Wheeler）海軍中将（SEAC軍総司令官代理）、LeClerc（仏）、Thimayya（印）、Penny（蘭）、ジョセフ・スチルウェル（Stilwell）大将（SEAC軍におけるマウントバッテンの副官、中国・ビルマ・インド戦域米陸軍司令官にして中国軍参謀長、44年蒋介石に罷免される）ら連合軍各将軍が、シンガポール市庁舎（元イギリス領事公邸）の大ホールに詰め掛けて来た。アングロ全3軍を核心とするSEAC軍代表の面々である。名誉衛兵は、それらの最重要来客に対して、捧げ銃（つつ）の閲兵式礼を以って出迎えた。

もう一方の扉から同ホール内へ、来る途中の沿道で原地住民から汚い「バカヤロ」、「バカヤロ」の嘲りの罵声を一齐に浴びせられて来た日本軍南方総軍代表達が入場して来た。敗戦した日本軍の全代表をマウントバッテンが招待した形式を取っている。その場はまるでシェークスピア劇の1舞台の様であった。中風の病でマラット山に籠ったままの寺内南方総軍司令官の代理役の板垣征四郎大将（第7方面軍司令官）、木村兵太郎大将（ビルマ方面軍）、中村明人中将（第39軍・タイ）、土橋勇逸中将（第38軍・仏印）、木下敏中将（第3航空軍）、福留繁海軍中将（第10方面〈南遣〉艦隊司令官）ら南洋作戦の全将軍達であった。11時少し過ぎに、日本軍の「降伏文書」署名・調印式が仰々しく、マウントバッテン好みのマナー正しく挙行された。

同会場でマウントバッテンの注目を特に引いたのは、重慶軍からのビルマ遠征軍前・副参謀長の Feng Yee 将軍のはしゃぎ回る異常行動だった。Feng Yee 将軍はライカ写真機を片手に握り、式典の最中にずっと「敗軍の将」の個人写真撮影に夢中になって嬉々としていた。マナーを何より重んずるマウントバッテンには、その無神経ぶりが苦々しかった。数年後には、Feng Yee 将軍は中国・東北で国民党「新1軍、新6軍」の運命を呪うだろう。

その式典直後にマウントバッテンは、市庁舎の屋上に英国国旗（「ユニオンジャック」）を高々と掲揚させた。17発の祝砲がその儀式に添えられた。次なるは、「SEAC軍」を構成する各国国家が構成するプラスバンドによる演奏であった。最後に、マウントバッテン伯が、東南アジア、南アジア、そして東アジアで戦われた第2次世界大戦が、本日終了したのである、と厳かに宣言した。そして、マウントバッテンは嬉しさの余りだったのだろうか、思わず本音をきつく吐露した。

「何十年間にも亙って日本は天皇家の僅かな人々による統治を受けて来た。その下で日本人は、彼等自分自身を、神を始祖とする優秀民族であると見なす妄信的伝統を築き上げる事になった。だから彼等は外国人に対して尊大ぶって振る舞いたがるのである。パール・ハーバーの裏切り行為を、彼等の舌は日本国を勝利に導くための美徳行為であったと言いくるめようとする。だからこの会場に集われた我がSEAC軍の幕僚高官諸君よ、どうぞ『油断せずに気を引締め』で欲しいのです。我がSEAC軍の所管地域には、未だに降伏を肯んじない、しぶとい現地日本部隊があちこちに潜伏しているし、生意気で非協力的なそれらの日本軍人達は、欧米経営の旧植民地を東南アジアにもう一度復興させようとしている我々の正当な野望を挫く不遜な抵抗を、到底止めない積もりであろう⁽¹⁰⁾。」

しかし、マウントバッテンの心底に、インドネシアでこれから自分達が遭遇する変化への胸騒ぎが、打ち消しても尚過（よ）ぎって遮れなかったであろう。先の1943年8月1日に日本軍占領下に、パー・モウがビルマ国の独立宣言を發布し、ヨーロッパの複数大国を含む諸国家（枢軸国）の国家承認が与えられていたが、ところがヨーロッパ国際法を弁えているにもかかわらず、マウントバッテンは46年に「初代ビルマ伯爵」（総督？）を名乗る、矛盾する行動を犯した。

7. 英・印軍のジャワ島進駐

インドネシア群島の文化的、産業的中心地であるジャワ島への進駐は、西のジャカルタと東のスラバヤが入り口であるといわれる。だが、SEAC軍英23師団の派兵は「細切れ」派兵であった、と謗（そし）られてもやむを得ない。

45年9月1日、第16軍はインドネシア「軍政監部」（在ジャカルタ、職員7,000人の内、日本軍人の勤務は20人～30人）内に部長（インドネシア人で閣僚クラスに相当）、及びインドネシア人である各州長官を召集し、「政権移譲工作」に着手した。その狙いは、スカルノ、ハッタと県長、市長以上の役職のインドネシア人政治幹部達を顔見知りの個人関係の絆に強く結び付けることにあった。同日、「全インドネシア県庁・市長会議」が結成された。尚、同会議を開催する際に、庁舎屋上に紅白のインドネシア国旗を掲げた。これが、単独のインドネシア国旗が（日章旗と併掲ではなく）、インドネシア上空に公に翻った最初の光景であった⁽¹¹⁾。翌9月2日、ラングーンで、沼田多稼蔵（中将）南方総軍参謀長とクリストソンSEAC軍参謀総長が、日本南方総軍の「降伏合意」を取り交した。4日には、SEAC軍は今後の攻撃対象をマライに絞った。

9月8日、「英・印軍」落下傘部隊員7名がバタビア（ジャカルタ）の1飛行場に先遣隊として降下した。15日、英第5巡洋艦隊（パターソン中将提督指揮）3隻が、マレーへの本格英軍強行上陸作戦の蔭でダンジョン・プリオーク港（ジャカルタ港）に乗り入れた。クリストソン中将は「AFNEI軍」（「蘭印解放を目指すSEAC軍」）を称して、45年9月30日、人口5,500万人のジャワ島ジャカルタへ上陸した。しかしなぜかその兵員規模があまりに少数なので、現地のインドネシア人達がさすがに失笑したという話が残っている。

クリストソン中将（SEAC軍参謀総長）は、9月末シンガポールで、「連合軍の俘虜・抑留者の解放、送還と日本軍の武装解除、復員を終えたなら、イギリス軍（「英・印軍」）はすぐ撤退する。我々はインドネシアの内政に干渉しない」と誓約した。

クリストソン中将と山本茂一郎（少将）第16軍参謀兼軍政監の会見は10月1日であった。ところで、クリストソン中将と山本少将は、その昔、1932年春に、山本が英陸軍第1師団第43軽歩兵隊付き見習い士官として研修していた時、クリストソン少佐が、隣の旅団参謀だった出会いが有って、クリストソンと山本は旧知の仲であった。この再会の「会見」があった時、クリストソンの方から山本に親しげに近寄り、旧交を温めた。

第16軍司令官長野祐一郎中将と参謀長山本茂一郎少将が、11月4日に逮捕された。それは第16軍の鎮圧行動に、もっと成果を上げさせるように引締める工作の一環であったと推測されるべきだろう。

「降伏式」が11月14日、ジャカルタの「英・印軍」第23師団司令部で行われた。2人の日本人将軍は、D・C・ホーソン（少将）第23師団長の前に儀式ばって立ち、腰に吊るした日本軍刀をそれぞれ外し、恭しい札と共にそれを差し出した。この写真がジャワ中に撒かれたことは言うまでもない。しかし、2人が終始堂々と自信に満ちていたのにはそれなりの理由があった。2人は指揮官の身分を剥奪されただけで、ジャワ島全域の日本第16軍の武装解除が行われた訳ではなかったからである。イギリス軍の本音は、日本軍が所有する武器をインドネシア独立義勇軍に絶対に引き渡さない様、現地の陸軍最高司

令官である、長野、山本2人の保証をあらためて求めたので、イギリスは日本軍の武装解除を要求するどころか、日本軍に保護を求めた。「英・印軍」は、時と場合によっては、自軍の武器の一部を目的遂行の為に日本軍に貸し与えもしたのである。

シンガポールで先に解放されたオランダ人俘虜・抑留者達の中からジャワに投入できる自前の兵力を編成するには、今、抑留の為やせ細った者でどうにか構成できるオランダ中隊2個と、その他、親オランダの性格で知られる、2～3個のインドネシア・アンボン島人中隊だけが形成出来るのであった。オランダの水上兵力（海軍力）は、すべてを「連合軍」にヨーロッパでプールされていたし、オランダ人が援軍をヨーロッパからジャワへ運んで来るなどという事は考えられもしなかった。「ポツダム協定」は、枢軸国軍隊は、英米かソ・中の4ヶ国の軍隊の内、どれか1つの国に対してのみ降伏ができると定めていた。英国が、一 当たり籤を掴んだのか外れ籤だったのかやがてハッキリ分かることになるのだが、一 「インドネシアに関する終戦処理」を、オランダに代って託されたのである。

10月4日迄に、第1旅団（D・C・ホーソン少将）の「シーフォース（英兵部隊）」800人のジャカルタ上陸が完了した。4日に、第23師団第1旅団の残りの約1,700人と、支援に当たるべき野戦砲兵連隊（650人）が第2陣として追加上陸進駐した。

D・C・ホーソン第1旅団長（第23師団長兼務）は、その2,500人程度の部隊で、日本の本州島の約60%ぐらいの面積があるジャワ島の中心都市であるジャカルタ市の治安維持を図った。ホーソン師団長は、ジャワ島の「RAPWI」（戦時俘虜、抑留者集結所）に収容されている9万人と見積もられるオランダ軍俘虜と、10万人以上と見積もられている、オランダ人婦女子、混血婦女子の救出、シンガポールかオーストラリアへの搬送が最初の任務だった。次なる任務は、日本軍の武装解除である。しかし後者の任務は、最初から困難であることがミエミエだった。日本第16軍の軍事力に頼らなければ、インドネシア軍のテロ攻撃の前に「英・印軍」が直ちに危なかったからである。

上陸した「英・印軍」は、ジャワ島の鉄道を動かす必要を痛感したが、さりとて、戦時中の様に再び日本人がそれを管理してくれと、日本人に素直に頭を下げる訳にはいかなかった。埠頭から野戦倉庫へ物資を移送しようとしたが、インドネシア人人夫たちは頑固に非協力的で荷降ろしを拒否した⁽¹²⁾。したがって、内心はどうあれ、進駐したイギリス軍は、「インドネシア政府」を表面上の交渉相手に立てざるを得なく、「インドネシア政府」へそれらの仕事を委嘱する形を取らざるを得なかった。それが客観的に、「インドネシア政府」の存在価値を、イギリス政府が認める関係を自然に成立させた。

直近の社会事情を溯ると、1945年8月17日にスカルノ、ハッタによって「インドネシア独立宣言」が発表されるずっと以前から、ジャワ島では鉄道、郵便、電信、水道、マス・メディアの各システムが、インドネシア人自身の手によって運営されていた。彼等インドネシア人は、44年末の小磯国昭首相の独立国家承認「約束」を徹底教育され認知しており、「独立宣言」の発表と同時に、国家を自分達自身の手で自主経営できるように、経験を蓄えていた。

オランダ人達は、自分達が去った後で、日本占領軍がこの様にインドネシア社会の変化を起こそうとは夢想だにしなかった。シンガポールへマウントバッテンが、あたかもロー

マの歴史上のシーザー凱旋の様に乗り込んだ時、早速身辺を取り巻いたオランダの旧植民地出先官憲達は、自分たち白人が、間もなく土着群衆の歓呼の声に迎えられて旧蘭領東インド（インドネシア）へも帰れ、再占領体制を恙無く復興できると、マウントバッテンが鼻に付くほど、能天気にはしゃぎ回って盛んにマウントバッテンに吹いた。マウントバッテンも、抑留者を救出し次は日本軍の武装解除を上手に造作も無く成功すれば、オランダ旧植民地も元どおり無事再興が出来るだろうと、軽々しく考えていた。

46年10月11日、スラバヤ市で英人将校1人とインド人将校1人が殺害される事件が発生した。ジャワ島の日本軍（第16軍）は、バタビヤ（ジャカルタ）、バンドン、スラバヤ、セマラン、アンバラワ等のいずれの地でも秩序を維持し沈黙を守っていた。日本軍は、ジャカルタの統治権だけ公式に「英・印軍」へ引き渡していたのだった。日本軍はインドネシア中どこでも解体されず、武器も引き渡さなかった。D・C・ホーソン少将は10月25日に、ジャカルタ市のみ（名目上の）「戒厳令」を敷いた。

英第49旅団（A・W・マラビイー准将指揮、第23師団帰属、2,590人）がスラバヤ市に、もうの1つ旅団（第37旅、第23師団帰属）はバンドン市に派兵された。しかし、それでは到底足りないだろう、とホーソンは直ぐに思い直した。更に2個軍団（3個師団）が最小限必要に思え、ホーソン少将は改めてマウントバッテンを介してオーチンレック（上位の英インド軍総司令官、第15軍団司令官）へ増兵を要請したが、ニベも無く拒否された。イギリスがインドネシア群島制圧用に出動できる軍事力は、その時点では約8,000人が限度であると今更ながら思い知らされた⁽¹³⁾。

一方インドネシアを軍事占領していたその3年半の短期間中に、日本軍は69個大隊38,000人の、土着職業軍人が構成する「インドネシア独立義勇軍」を建軍していた。また、25,000人の兵補（予備士官生）と、警察軍24,000人も、「10万人の職業軍人を早期に育成しよう」と唱えるスローガンの元で、別途育成されていた。

この他、学徒軍、青年団、警察協力隊、壮年団、隣組も組織された。これらの武器を持たない「予備軍」を合せば、全インドネシアでは軍事動員力は、総勢200万人～500万人体制が達成されていた。こんな、自立主権国家の育成を進める帝国主義・軍国主義を、欧米人は考えたことも無かったろう。これが「日本型軍国主義」の本質であった。ちなみに日本はこの型の軍事進出を、小型ながら小磯国昭が、朝鮮で既にシッカリ試みている。

8. スラバヤ市の惨劇と、予期せぬ意外な形勢逆転

日本軍の敗戦、降伏の報せの到来と共に、インドネシア各地で、日本軍の全所有小銃3万挺と、インドネシア警察への配備準備に日本軍が蓄えている小銃1万挺が所蔵されている群島各処の日本軍武器庫前へ、インドネシアの現地住民達が全武器の供出を求めて殺した。

昨日まで日本人と親しかったインドネシア人ですら、「オランダと戦う武器が今、我々に必要です。日本軍人はどうか英・印軍に武器を渡さないで欲しい。我々に殺されたくない

かったら、武器を我が方に引き渡して下さい」と日本人に向かって叫んだ。インドネシア人にしてみれば、連合軍に阿ろうとしているかに見える日本はもう敵だと見なされた。連合軍に降伏した日本軍人達は、インドネシア人の味方に付くだろうか？と疑われた。

45年10月10日、バンドンで、13日スマランで、19日ブカシ（竹下大隊86人が虐殺される）で、あるいは又12月10日にスマトラ島テピンテンギーで、日本軍（日本兵約60人死亡）とインドネシア軍の間に流血事件が次々起こった。日本軍「降伏」の情報を知って、ならばと日本軍の武器庫から武器を強奪しようと、現地住民の1部が過激行動に走ったのである。中でもバンドンを守る馬淵逸雄少将の部隊（独立混成第27旅団）がインドネシア軍を苛烈に鎮圧したことが知られた。マゲラン市で中村大隊が小銃7,000挺、バニユス市で湯田大隊が小銃5,000挺、スマラン市で城戸部隊が小銃7,000挺を奪われた、等の報せが第16軍司令部へ頻々と届けられた⁽¹⁴⁾。

10月13日、スマラン市に起こった大暴動で、ブルー刑務所の獄房に1部の暴徒のインドネシア人達によって邦人200名以上が閉じ込められた。「連合軍」（「英・印軍」）への内通が疑われて獄房の窓外から一斉射撃され惨殺された。暴徒等は棟毎に順番に虐殺し回ってから慌てて逃亡を図ったが、確実に死の順番が来る事を察知したある獄房内の日本人達は、獄壁に自分達の血で、最後の今生の数分間に赤い遺言を書き殴った。「我ラ日本人37人ハインドネシア独立ノタメナラヨロコンデ死ヌ。ムルデカ・インドネシア（インドネシア独立万歳）！」。

日本軍所有の武器の争奪が原因である。翌10月14日、日本部隊とインドネシア「独立義勇軍」間に、事件の処理に関する停戦協定が締結される。この様に、既にインドネシア独立義勇軍が治安を回復させたのだった。

尚、45年8月17日「独立宣言」『後』、国軍は人民治安軍（16個師、BKR〈バリサン・クアマラン・ラヤト〉）、次に武装警察軍（TKK〈テンタラ・クアマラン・ラヤト〉）を名乗った。国軍の総兵力は86大団（大隊に相当する）編成に成長し、他に、砲兵部隊、輜重部隊も備えている。

戻って、「アングロ連合軍」（SEAC軍）は、前44年1月11日からインドネシア「独立義勇軍」総勢65大隊（大団）、総正規兵力35,000人の結成があった事実を知る由も無かった。その他、ジャワ島内の各地には、日本軍第16軍軍管区指揮所20個所以上が限なく張り巡らされ、郷土防衛「独立義勇軍」と密接に連繋していた。

45年10月2日に、ジャワ島日本軍第16軍司令官室内で、クリスチソン英陸軍（中将）SEAC軍参謀総長（ジャワ、バリ、ロンボック、スマトラ地区担当司令官）と長野祐一郎陸軍中将（日本第16軍司令官）がテーブル越しに向き合った。最高司令官同士の会見である。前日の1日に、在ジャワ日本軍総司令官の資格で、長野は日本国天皇が「ポツダム宣言」を受諾し降伏した」と公式に認めている。

「最近のインドネシア群島内の蘭系新聞はおしなべて、ひいては豪州放送までもが、明日にもインドネシアに旧オランダ殖民体制が復興するだろうとの観測を満載している。「オランダ領インド諸島植民地政府民政部」（NICIA）員を称する連中が、自分で勝手に作った「英・印軍」の軍服を着込み、そこいらの町中を大手を振って徘徊し出している。蘭

人俘虜・抑留者達も、戦前の元職場を再び立ち上げようと、インドネシア人達が警戒の目で見ていた前で、これ見よがしに急いで動き回っている」と長野祐一郎司令官は不満を述べている⁽¹⁵⁾。

翌10月3日、スラバヤ市内に、ヒューエル海軍大佐なる人物が湧き出た。その者は「英・印軍」の正規軍服を着用していた。彼は「SEAC軍スラバヤ進駐準備委員長」なる怪しげな肩書きを用い、自分が在スラバヤ「東部地区守備責任者」であると岩部重雄海軍少将に強談判し、日本軍の武器貯蔵庫から全部の武器を押収したという。だが、その後、時を置かずにヒューエルは、インドネシア軍が騙り屋であることを暴き、たちどころにヒューエルを拘束して処刑した。

ヒューエルが面会した相手は偶々海軍少将だった。そもそも、日本軍はインドネシア群島を2分轄して、西半分を陸軍が、東半分を海軍が管轄していた。海軍の岩部重雄少将が東のスラバヤ（本来は中部ジャワ陸軍所管区域）武器貯蔵庫勤務で偶々ヒューエルに対応し、ヒューエルの身分照会が、スラバヤの海軍司令部の方に回ってしまい、肝心の東のバンドンの第16軍（陸軍）司令部へ照会願いが繋がり難い結果になったのである。しかしこうして、陸軍（第16軍）は、武器引き渡しの責任を免れた。

4日未明に、第16軍司令部（バンドン）に、ヒューエルが保管しようとしていた武器が、インドネシア軍にすべて強奪されてしまった、との特別緊急電が第16軍に入った。軍司令部は直ちに、「AFNEI」（蘭印方面の「英・印軍」）本部（45年9月30日ジャカルタに開設）へ、「日本第16軍はスラバヤで発生した本事件により不可抗力でインドネシアにおける治安維持能力を失った（日本人がインドネシア軍と抗争し既に死者47人、負傷者32人を出したとも報告された）。よって、日本軍の治安維持の責任を向後解除されたい」と伝えた。つまり第16軍は、大量武器の喪失を咎められたくないので、過失責任不問を念押し確認し、かつ「英・印軍」を逆に、恐喝したのだった。

スラバヤ（当時の人口は75万人）の約1ヶ月前のもう1つの歴史に注目する。日本側行政官の面々は、土橋勇逸中将、安岡州長官、岩部海軍少将、スティルマン副州長官であった。9月25日、スラバヤへ飛来したA・W・マラビー准将（第49旅団長）は、約87,000人のインドネシア軍武装組織集団（内、正規軍12,000人）の中に、約2,000人（第49旅）のみを引き連れて無鉄砲に飛び込んでいた⁽¹⁶⁾。インドネシア正規軍12,000人は、日本軍による3年間の軍事教練の経験者の猛者達で、完全武装のゲリラ戦士であった。30日、マラビー准将は、オランダ人婦女子、混血婦女子達抑留者を根こそぎ救おうと町中を血眼で巡回していた最中に狙撃を受けて殺害された。英第23師団の砲兵隊長（ロバート・ロダーサイモンズ准将、同行中）も、同行中に町中でゲリラに射殺されてしまった。果ては何とした事か！「英・印軍」1大隊（第49旅団帰属）が丸ごとそっくり、スラバヤで壊滅したのだった！

45年11月9日、マンサー少将指揮第5師団（英インド軍第15軍団帰属）がスラバヤに支援上陸した。だが、地の利を得る「インドネシア独立義勇軍」の変則的「ゲリラ戦法」に苦戦した。11月10日、イギリス軍がスラバヤを制圧した。

イギリス軍は、日本第16軍の「武装解除」しか打つ手がみつからなかった。この上日

本軍が内々にでも、インドネシア軍に策応すれば、目も当てられないからであった。日本軍は、その結果「復員」が先、「武装解除」が後、の順を勝ち取った。

「SEAC軍」在シンガポール司令本部45年12月6日首脳会議は、「英・印軍」の作戦活動区域を西部ジャワのみに集中すると決断した。この決定は、内奥地の諸都市のほとんどすべては英軍が放棄し、若干の港湾都市とジャカルタ、バンドン両市のみに「英・印軍」の今後の活動を限定すると言う、撤退時期の加速化を意味する。

さて、ヒューエル事件に戻ると、岩部重雄海軍少将はインドネシア独立軍に奪われた武器の種類と量を次の様に報告した。「SEAC軍」宛てに誇らしく報告した。「小銃20,000挺、軽機関銃1,200機、大砲50門、戦車・装甲車80輛、自動車2,000台、小銃及び機関銃の銃弾6,000万発」がその内容である。

それからジャワ島各地の日本軍各部隊の対応ぶりは、各者各様に、早期復員実現の綱引きがあった。ある部隊は武器を「英・印軍」の前に差し出して武装解除を受け、恭順態度を示したし、またある部隊は「英・印軍」と一緒にインドネシア独立軍掃討の「共同作戦」に加わった。ただし完全武装で不気味に沈黙孤立しているままの多くの部隊もいた。

旧日本軍が一向に全体が完全解体されないまま、インドネシア軍によって「強奪された」と主張された兵器に関する最終「調査報告」では、「小銃26,000挺と銃弾2,700万発、自動小銃1,300挺と銃弾450万発、機関銃600挺と銃弾1,200万発、手榴弾9,500個、擲弾筒700基と弾薬23,000発、速射砲40門と砲弾8,000発、榴弾砲16門と砲弾1万発、火炎放射器30機」が「強奪された」と記された⁽¹⁷⁾。

全員送還まで日本軍が完全解体される時期が遂に来ない俣、こうして、40,000挺（内、第16軍帰属30,000挺、警察軍へ提供準備用10,000挺）の小銃がインドネシア軍によって「奪われて」しまった勘定になる。それは、日本軍が戦時中にインドネシア全島で所有していた小銃の3分の2である。もちろん、「英・印軍」は、岩部重雄海軍少将が1人狂言芝居を打ったのではなかったのかと疑った。だが、岩部重雄は特に陰謀の事前工作の臭いも無く、ヒューエルも実在した人物であったことが証明された。

お墨付きが出ると、そうなれば、「岩部モデル」（引き渡し方法が合法無罪であることの証明済み）の拡散が起きた。全インドネシア群島中にそのモデルが広がったのである。日本軍から奪「われ」た無電機で、インドネシア中に瞬く間に知れ渡った「非公式ニュース」は、日本軍がスラバヤ市で所蔵する兵器を丸ごとインドネシア国軍に進んで「引き渡した」が、SEAC軍当局は何も見咎めなかった、という内容のニュースに歪められて報道が盛んに流された。それを聞き付けた全群島のインドネシア国軍は、次から、日本軍の為に「幻のオランダ軍人」が介在した装いを一応挟んだ（混血オランダ人役者を雇うとかした）。SEAC軍に見咎められないように法的証拠作りをしたのであった。

9. インドネシアにおける創軍

43年10月初、バイデンゾルグ（ボゴール）で、「インドネシア義勇軍」現地人幹部

将校の募集が開始された。11月、下士官募集。ちなみにその士官学校の1期生にスカルノがいた。12月26日、入隊式挙行。「インドネシア郷土防衛独立義勇軍」は65大団（大隊に相当する）で編成（各大団は4中団し、各大団毎に迫撃砲及び機関銃隊を装備する⁽¹⁸⁾）。各中団は3小団で編成し、小団の武具はオランダ軍から没収した小銃である）。総兵力は35,000人である。加えて、これを下支えする500万人のPETA郷勇軍の基層組織が存在していた。

45年4月末、原田熊吉（中将）第16軍司令官は、南方総軍の指示によらずに、「ジャワ島独立準備調査会」（ラジマン委員長、委員約60人。インドネシア人、華僑、混血人で構成し、日本人委員は数名のみ）を設立した。6月、全インドネシア各地から独立準備委員が選出された⁽¹⁹⁾。恐らくこれが、原田司令官が、47年5月28日にチャンギー刑務所で極刑に処された理由であろう。尚、45年8月17日発表の「インドネシア独立宣言」の、（1）共和制採用、（2）大統領をインドネシア人種にすること、等の憲法の規定は、この準備調査会案が原案である。

10. インドネシアにおける議会開設

ジャワ島を軍事占領した日本軍は、「ジャワ奉公会」（イスラム系のマシュミを除外する。インドネシア版の「大政翼賛会」）を結成し、1943年以降に軍政協力親和組織「プートラ運動」（「民衆総力結集運動」：フローレス島の流刑から解放された、元バンドン工科大学教授スカルノ（Achmad Soekarno）が委員長に任、バンダ島の流刑から解放されたハッタ（Mohammad Hatta）が副委員長に任。スカルノとハッタは在インドネシア日本軍最高顧問に任。他に、元老デワントロ、宗教界代表者マンスールの4巨頭が幹部に就き、華僑は排斥する）を結成した。44年3月に、華僑も入会できる「ジャワ奉公会」に改組された（インドネシア版の「隣組」組織）⁽²⁰⁾。

43年10月7日、第1回「中央参議会」（インドネシア版の国会だが、諮問会議的性格）を開催した。その議員数は43人で、内、23人は第16軍司令官が任命する。18人は州、特別市参議会議員の互選である。2人はソロ侯、ジョクジャ侯（ジャワ王侯4家の内2家）の推薦による。

「中央参議会」は3ヶ月毎に、終戦迄間断なく総計8回開催され続けた。尚、終戦時に見ると、在ジャワ軍政監部中央各部長（大臣に相当する）とジャワ各州長官には日本人が就いていたが、行政実務はほとんどインドネシア人の手に実権が移っていた。

日本軍がインドネシアを占領した時期に、学校教育はインドネシア語が教授用語になった。行政、教育、報道その他あらゆる公的場面で、オランダ語が敵性語になり、使用禁止語になった。インドネシア語の普及が、「インドネシア語整備委員会」の下で進められた⁽²¹⁾。

44年9月7日に帝国議会で発された「小磯声明」を受けると、44年12月から日本陸軍第15軍管轄地域（ジャワ）、第25軍管轄地域（スマトラ）で、また45年4月から日本海軍管轄地域（カリマンタン以東のその他のインドネシア地域）で、同時期以後普

(あまね)く公的舎屋上に、「日の丸」(日本国旗)と「メラ・プティ旗」(紅白2段のインドネシア国旗、スカルノの創案によるとされている)を併せて掲揚する公認推奨がされ、また各種公式式典で、「インドネシア・ラヤ」(インドネシア国歌)の斉唱も積極推奨された。日本敗戦日(8月15日)の翌日から、もち論全インドネシア群島中に、メラ・プティ旗のみが直ちに一齐に掲揚され、翩翩と翻った。

この44年半～45年半に起こった軍政変化は何に原因があったのだろうか?日本軍のインドネシア治政方式が、東條型から小磯型へ変わった事を示唆していよう。東條首相は原則的に杉山参謀長によって軍事的権力を抑制されていたので、インドネシア、マレーに関してだけ資源基地(主に海軍燃料)の地位を保留し、独立に踏み込ませなかった。ところが、インドネシアの、(1)国家独立軍の創軍と、(2)国会開設は、実は1943年7月の東條首相のジャワ島訪問がきっかけだったのである。東條は小磯次期首相の前に道を拓いていたのであった。東條型に比して、小磯型は、既に朝鮮総督府政治において小磯が実験済みであり、小磯は朝鮮半島で20万人規模の独立朝鮮国軍を既に着実に建軍した。

その小磯型はインドネシア行政において、小磯の後輩達によって持ち込まれている。その後輩達は、第16軍長野祐一郎(陸軍中将)司令官と、山本茂一郎(陸軍少将、46年1月5日に板垣大将による任命によって第16軍司令官代理に任、4月13日に免)軍政監(参謀長兼務)を指すのである。

日本の敗戦後に、小磯型行政・教育の下準備があったからこそ、インドネシアは目を奪う素早い速度で、45年憲法を制定し、また正副大統領を選出し、初代内閣が組閣出来たと私は見なす。全国8省のインドネシア人知事も滞りなく任命された。10月5日、正規軍「人民保安軍」が創軍され、PETA出身のスティルマンが総司令官に選出された。

11. インドネシアにおける議会開設

イギリスは第2次世界大戦が終った時、インドに対する負債が無くなっていたどころか、出納帳簿には10億ポンド以上の債務残高を残した。第2次世界大戦がインド情勢に与えた衝撃を探求すれば、第1に、その間にイギリスは自分の広大な植民地権益を守るために大規模軍隊を維持しなければならず、それまで長きに亙ったインドからの搾取によって蓄えて来た資産を全てやむなく吐き出した。第2に、イギリスが1860年代以来の「徴兵制」を放棄して、インド全域でインド兵を募る態度に変わった。軍の最高級の将軍は別として、ほとんど全ての下士官・兵階層がインド人で形成される、総兵員200万人以上の事実上の「インド国軍」が、「英・印軍」、「SEAC軍」の名称を被され誕生した。

本来はガンジーが唱える「非暴力主義」を信奉するインド兵達は、インドネシアの地で、インドネシア兵を敵として戦う体験を持った。敵はビルマ戦場で遭遇した異教徒の日本軍ではなく、何と「イスラム聖戦戦士」達であった。しかもインドネシアのイスラム教の特徴は、ヒンドゥー教とも1部混交していた。だから、インドネシアのイスラム教徒にはヒンドゥー教徒とも宗教スピリットの共通部分があった。イギリス人の司令官達は、この戦いが「反ファシスト戦争」である、とインド兵に教え込んだのだが、インド兵達は現実に

は逆に、自らの血を流して国家独立を実現しようと、渾身で戦いを挑んで来るインドネシア兵達の気概を、肌で感じた。するとその生々しい覚醒が瞬きをする間に、SEAC軍内の、戦後東南アジアの各地に展開中の、200万人を優に超す数のインド兵達に、ロコミで、手紙で、広く伝えられたのであった。

元インド国民会議議長でありドイツ亡命から、キール軍港をUボートで出発し、シンガポールへ、ケープタウン沖で日本潜水艦に乗り換えて戻ったスバス・チャンドラ・ボース Subhas Chandra Bose が、シンガポールで建軍した「自由インド軍」（4女性部隊も編制された）は、日本のビルマ方面軍に44年2月から同行し、ビルマ・インド国境の「英・印軍」のレド公路補給中継基地であったアッサム州の、小さなインパール村に攻め込んだ（6月、撤退）。そのインド独立軍は16,000人～30,000人規模であった。参加兵士達は、戦後、イギリス植民地当局が次々に逃亡先の故郷から発見し逮捕し、ヒンズー教徒、イスラム教徒、シーク教徒という宗教別に抽籤で選ばれた者が、順々に公開死刑に処された。その凄惨な処刑現場写真が、しかもインド国内で発行される英字新聞の紙面に掲載され、インド社会中に見せしめにバラ撒かれた。

これにインド全土の怒りが遂に爆発し、抗議の声が殖民当局に殺到した。イギリス人がこの時に、ハタと我れに返って気が付いた事実は、今迄独自の「国軍」を建軍出来なかった筈の英領印度人が、今や200万人以上の兵力を有する、イギリス人将官・兵無き「インド国軍」を、自然にインドに確立させてしまっているという現実であった。オーチンレックの懸念が、迂遠にインドで見事に適中したのであった。インド総督府は、生き残りの独立義勇軍兵士達の処刑を中止せざるを得なくなった。

12. 小結 — オランダ軍のジャワへの再襲来と挫折

ニューギニア島及びボルネオ島戦線で、日本軍と米・豪軍の兵力比は、6師団対15師団（米8、豪7）であった。しかも、米・豪軍が周辺の絶対的制海権、制空権を保持していた。ところが、オーストラリア軍がこの内2個師団をフィリピン方面戦域に割かなければなくなると、ニューギニア及びボルネオ戦域は、ラバウルに集中的に10万人の精鋭兵力を擁し立て籠もる今村均大将指揮第18軍とは敢えて接触せず、距離を取ったまま監視する選択が作戦に採用されたがそれは作戦としてもっともであったろう。だから、焦点はジャワ島に移ったのである。

1945年10月3日、戦時中はオーストラリアに亡命していた前蘭印副総督（事実上の総督）H・J・ファン・モーク Van Mook が、オランダ・インドネシア間の「和解調停」を叶えると称してジャカルタに到着した。一方英外務省が派遣したデーニング（マウントバッテンの最高政治顧問）も、「英・印軍」とインドネシア「内閣」の間に初会合を開催し、オランダ側が「合法的だ」と主張している要求の内容の正当性を — わざわざ調べなくてもそれは誰でも分かると思われるが — 両者で検討し合う事にした。

45年12月6日、クリスチソン英陸軍参謀総長は、オランダ軍側のトップ3代表、すなわち、ファン・モーク博士、オランダ軍陸軍司令官、オランダ海軍ヘルリッヒ提督と、

英・蘭両国最高軍事会議を開催した。イギリスは、「英・印軍」をスマラン、スラバヤから早期に撤退させたい、とオランダ側に通達した。もしもこれが1ヶ月半前の10月末での話だったならば、「英・印軍」は、ジャカルタ、バンドン、ボゴール、スマラン、スラバヤ5都市に対して、ビルマから転用する第15軍団第5師団を、第24師団の総力（3個旅団と1個大隊：8,000人規模）に加勢させれば、インドネシア全土を一斉制圧できると考えたかも知れなかった。12月から「英・印軍」は、惨敗して、ジャカルタ市とバンドン市内だけに閉じ籠り続けていた。その12月6日会議席上、オランダ側は、オランダ軍が、翌46年中旬迄にバンドンの施政を引き継ぐ準備が出来る、と英側に大見得を切った。

だからこそイギリスは、46年6月に第23師団司令部を閉鎖する。ちなみに、46年10月4日、D・C・ホーソン少将（第23師団長）は、インド軍教育總監に昇格転任したし、11月29日、第23師団がジャワ島から完全撤退完了した（「英・印軍」は上陸以来戦死者407人、行方不明者162人、負傷者808人）⁽²²⁾。尚、46年6月12日、寺内元帥が病死した。

戻って、46年2月初めに、イギリスからアーチボルト・クラーク＝カー（Sir Archibald Clark-Kar）特使がジャカルタに派遣され、「オランダ・インドネシア戦争」危機の緊急調停を試みた。クラーク＝カーは、イギリスと、ジョクジャカルタに成立（46年1月4日）したインドネシア共和国政府の間に、「2国間交渉」を重んじる姿勢を明示して見せた。オランダを介入させずイギリスとインドネシアの「2国交渉」で和平枠組みを固める方式を、ジョクジャカルタ政府に提案したのである。連合捕虜の送還（ソロー・マラン空路）、日本兵の復員（ソロー・ジャカルタ鉄道）へと事態は進展した。だからこそインドネシアの新政府は、イギリスから1個大隊分の小銃の寄贈も受ける見返りに、イギリスに対し誠意ある協力を惜しまなかった。その効果もあって、84,000人の白人俘虜・抑留者の送還事業は、46年3月迄に無事完了した。4月、インドネシア政府が結んだ最初の経済協定として、「インド・インドネシア経済協定」が成立した。

「英・印軍」（第23師団基幹）は46年11月29日にインドネシアから総撤退することになったが（上述）、ただし、先立って3月10日に、「英・印軍」は置き土産にオランダ軍4ヶ大隊のバンドン市への揚陸支援も行っている事を留意する。

翌47年2月、アトリー英労働党内閣首相は、1948年6月迄に（その後、期限は47年8月15日迄に短縮された）、（1）インド・パキスタンの分離独立、（2）英連邦内でのイン・パの自治「独立」、を承認する旨を約束した。

シャリル第2次内閣が46年10月にインドネシア共和国に誕生すると、オランダは、英東南アジア特別弁務官キラーン卿を議長にする「オランダ・インドネシア会談」の開催を受諾した。ちなみに、5,000人の日本兵がスマトラ島で治安警備に利用されていて、また12,000人の日本人が西部ジャワで労役に使用されている。

47年7月3日に組閣されたアミル・シャリフディン Amir Syarifuddin 内閣に対して、オランダは20日、「最後通牒」を発した。オランダ海軍は大船団を率いてインドネシア各地にオランダ機甲部隊を揚陸させた（第1次警察行動）。シャリフディン首相は「イギ

リスは頼みにならない」と判断して、密使スリプノをチェコ・プラハに送ってソ連・コミンフォルムと連絡に当たさせた。隣国のオーストラリアが、このインドネシアでの共産化への急傾斜気配を嫌った結果、48年1月「レンビル協定」が調印された（米・白〈ベルギー〉・豪3国による調停）。48年8月4日、一時停戦に到る。一方で8月15日にインド、パキスタンが独立宣言を發布。

前蘭印副総督ファン・モーク博士は、48年3月9日から、「インドネシア連邦暫定政府」大統領に勝手に就任した。オランダ政府は究極の選択として武力決着を選択し、12月、空軍、空挺部隊を投入しジョクジャカルタ市を占拠し、「第2次警察行動」として大統領官邸を急襲し、スカルノ大統領を9ヶ月に亘って拉致監禁した。スカルノを危い所で救出しジョグジャカルタに戻せたのには、49年1月にネルー・インド首相が開催した、「東南アジア会議」の政治効果が大きい。オランダは「レンビル協定」（48年1月、米艦レンヴィル号上で、米・ベルギー・豪3国の仲介でオランダ・インドネシアが調印、所謂「ファン・モーク・ライン」を承認した）の破棄を国連に通告した。

49年11月2日の「ハーグ協定」は、インドネシア共和国が、7つの共和国と9自治政府によって構成される、首都がジョクジャカルタの連邦共和国であると定義し、オランダから、国際法上の「主権譲渡」があった事を認めた（12月7日、国連総会決議で承認）。だが、自然の成行きとして15ヶ国は順次インドネシア共和国に吸収された。これは、インドネシア人の民族独立意識の高さが齎した趨勢であった。50年8月、インドネシア共和国が再発足した。オランダが、6億ドルという巨額の国費を費やして「第2次侵攻」を行ったが、それを跳ね返して、インドネシア共和国の再発足は達成されたのであった。

謝辞

日本が関った第2次世界大戦について、日米戦争に関しては夥しい書物が出版されているが、片や日英戦争の、特に終末期は殆ど歴史が掘り起こされていない。新潟工科大学有沢理事と筆者は懇談し、有沢理事から、理系の学生であっても、自分達の今日現在を有らしめているアジア近代史を、バランスの取れた史眼で覗いておくことも重要だ、との見解をお示し戴いた。本稿は機会を踏まえてその視点から執筆している。

文献

- (1) 宮元静雄『東南アジア連合軍の終戦処理』株式会社 文理、1985年、149頁。
- (2) 同書、147頁。
- (3) 同書、18頁。
- (4) 『スカルノ自伝』角川書店、1969年。
- (5) 山本茂一郎『独立宣言前後』1955年、4頁。
- (6) 宮元、117頁。
- (7) 宮元、442頁。
- (8) 『スカルノ自伝』27頁。

- (9) 宮元, 247頁.
- (10) 宮元, 109頁.
- (11) 宮元, 268頁.
- (12) 宮元, 202頁.
- (13) 宮本, 200頁.
- (14) 『スカルノ自伝』479頁.
- (15) 宮元, 122頁.
- (16) 宮元, 359頁.
- (17) A・H・ナースディオン大佐「国民軍誕生の歴史を顧みる」『月刊インドネシア』
No. 82, 1953年.
- (18) 山本茂一郎『回想録』大文社, 1978年, 89頁.
- (19) 同書, 115頁.
- (20) 前田精「インドネシアの独立前後」『サンデー毎日』第29年11号, 1950
年.
- (21) 山本茂一郎『回想録』, 103頁.
- (22) 宮元, 306頁.